様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年10月31日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	○知事　　◉市区町村長等
2. 都道府県名	兵庫県
3. 市区町村名	伊丹市
4. 届出番号	10
5. 独自利用事務の事例番号	116-3-1(2)
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.city.itami.lg.jp/SOSIKI/SOMU/SSOMU/johorenkei/1474347299489.html

執行機関名　伊丹市長

知事等(教育委員会)が行う子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	子ども・子育て支援法(平成24年法律65号)による地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの　≪実費徴収補足給付≫
②番号法別表第1の項	94	
③番号法別表第2の項	116	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		伊丹市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年伊丹市条例第53号) 別表第1市長の項第1号の3 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)による地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	子ども・子育て支援法(平成二十四年八月二十二日法律第六十五号)第1条	伊丹市実費徴収に係る補足給付事業実施要綱 第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条　この法律は、我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、児童福祉法 (昭和二十二年法律第百六十四号)その他の子どもに関する法律による施策と相まって、子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、もって一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする。	第1条 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)(以下「法」という。)第20条第4項に規定する支給認定保護者(以下「支給認定保護者」という。)のうち，低所得で生計が困難である者の子どもが，特定教育・保育及び特定地域型保育等の提供を受けた場合において，当該支給認定保護者が支払うべき給食費又は日用品，文房具等の購入に要する費用等(以下「実費徴収額」という。)の一部を補助することにより，これらの者の円滑な特定教育・保育等の利用が図られ，もってすべての子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		伊丹市実費徴収に係る補足給付事業実施要綱